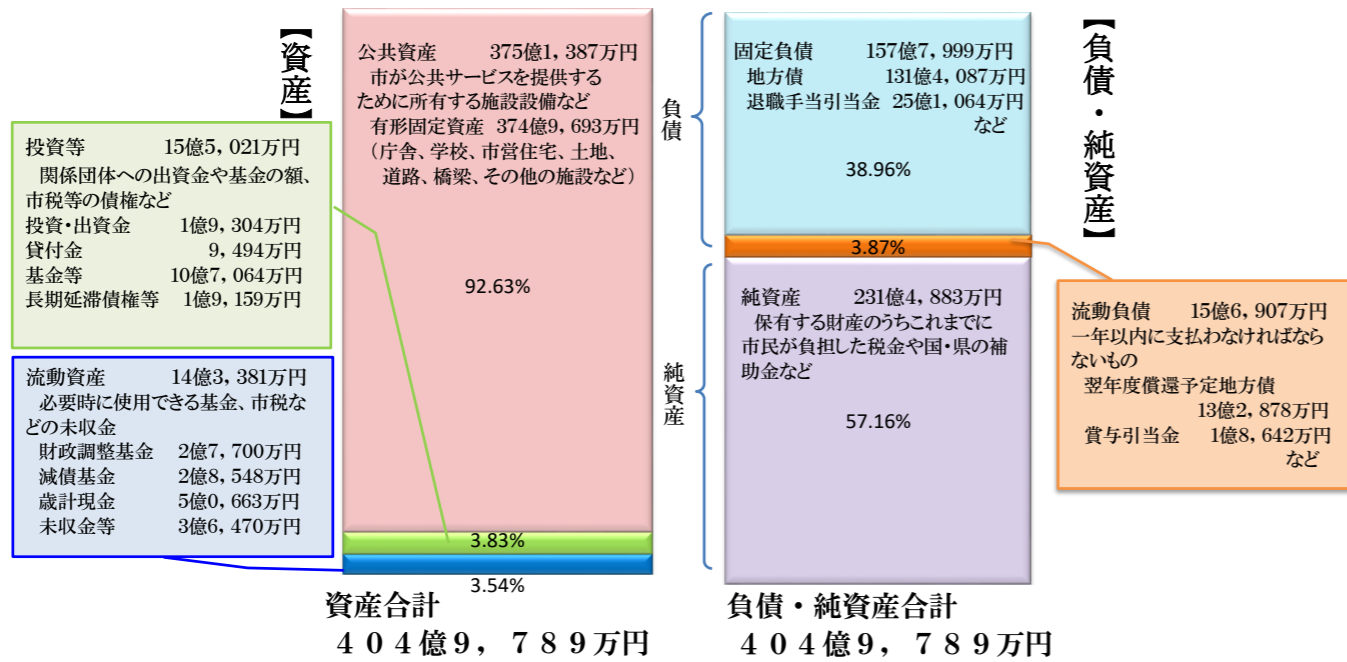


平成30年度普通会計  
貸借対照表

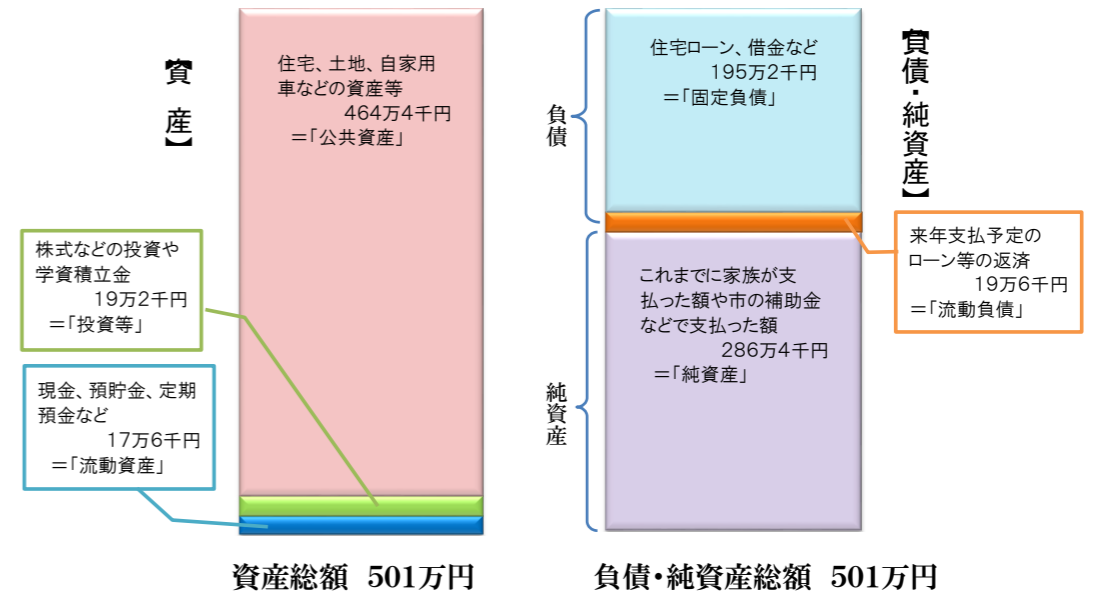
貸借対照表とは…  
市がどのような財産を持ち、その財産を所有するためにかけた費用を表したものです。  
そのため、「資産」＝「負債」＋「純資産」という関係式が成り立ちます。



\*人吉市の貸借対照表を1世帯(4人家族)に換算すると…

1世帯(4人家族)の  
貸借対照表

平成31年3月31日時点の住民基本台帳人口(32,309人)で1人当たり  
に換算した額をもとに算出しました。

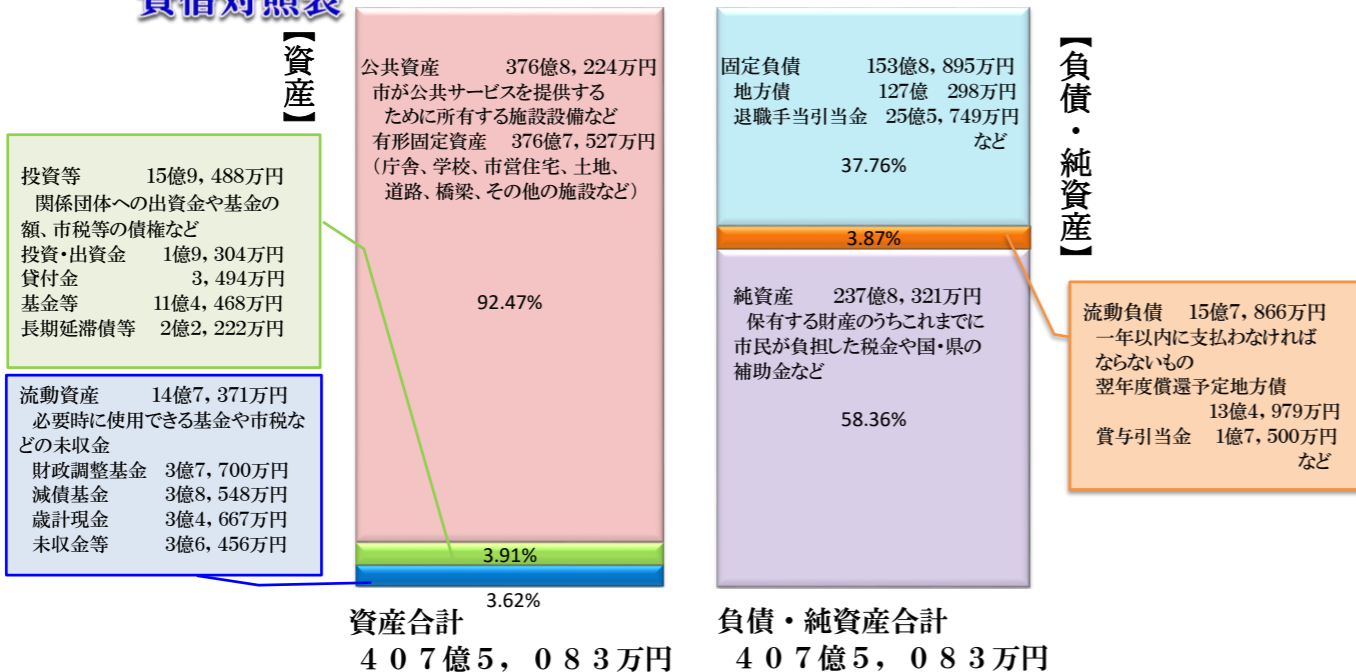


上記の貸借対照表から見えることは、資産では庁舎や学校などの公共資産が90%以上を占め、負債・純資産では純資産が5割以上を占めています。このことから、将来世代への負担(率)は、低い傾向にあることがうかがえます。また、流動資産は、前年度と比べ、歳計現金が約1億5千万円増となったものの、財政調整基金1億円、減債基金1億円を取り崩しており、流動資産全体では約4千万円の減となっています。負債は、固定負債において地方債が平成29年度からの新庁舎建設に伴い、地方債が約4億円の増となり、固定負債全体でも約4億円の増となっています。純資産は、旧庁舎等の解体や減価償却により約6億3千万円の減となりました。

人吉市では、上記の表にあるように有形固定資産が全体の90%以上を占め、公共施設の老朽化による改修や維持については大きな費用が必要となり今後の課題でもあります。さらに今後は、新庁舎建設が本格的に進んでいく中で、公共施設の更新となりますが、扶助費など経常的な経費の増により流動資産における財政調整基金や減債基金の取り崩しが続き、基金は年々減少しています。計画的な改修による長寿命化や施設の統廃合等を含めた検討が必要であり、財源としての地方債の発行はその残高や一般財源の推移、また、将来世代への負担が過大とならないよう、一定の規律の範囲内で活用していかねばなりません。経常的な経費の抑制のため、事業の縮小や効率化に向けた取り組みも必要となっています。

平成30年度は前年度と比較すると総額で5万円の増となっており、保有する資産が約3万円の増となり、全体的な規模が若干大きくなっています。  
しかし、現金預金等が減少するなかで、ローン返済等の負債が増加していますので、将来に向けても不安があります。新たな資産の購入等へ回せる余裕がなく、少しでも現金預金を増やすよう、節約が必要な状況です。  
また、資金調達のために借金をするとしても来年度の支払いなども含めて将来を見据えた計画が必要といえます。

平成29年度普通会計  
貸借対照表



1世帯(4人家族)の  
貸借対照表

平成30年3月31日時点人口  
32,664人

